

# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社T・ZONEホールディングス  
 コード番号 8073

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tzone.com/thd>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田直樹  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総務・経理部長 氏名 土谷智秀 TEL 03(5643)0620  
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日  
 親会社等の名称 株式会社ケン・エンタープライズ 親会社等における当社の議決権所有比率 87.9%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	35,070	( 38.0 )	4,812	( 70.4 )	5,158	( 103.3 )
17年3月期	25,418	( 106.7 )	2,824	( 251.8 )	2,537	( 223.7 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	6,779	( 139.7 )	204	66	-	-	25.8	7.0
17年3月期	2,827	( 152.1 )	92	48	91	57	19.9	6.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 683百万円 17年3月期 68百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 33,124,218株 17年3月期 30,576,415株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	90,516	30,347	33.5	916
17年3月期	56,789	22,253	39.2	671

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 33,122,150株 17年3月期 33,127,119株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	522	17,962	20,103	6,644
17年3月期	3,325	1,623	3,172	5,026

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) 5社 (除外) -社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,500	2,800	1,700
通期	39,000	6,200	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 166円05銭

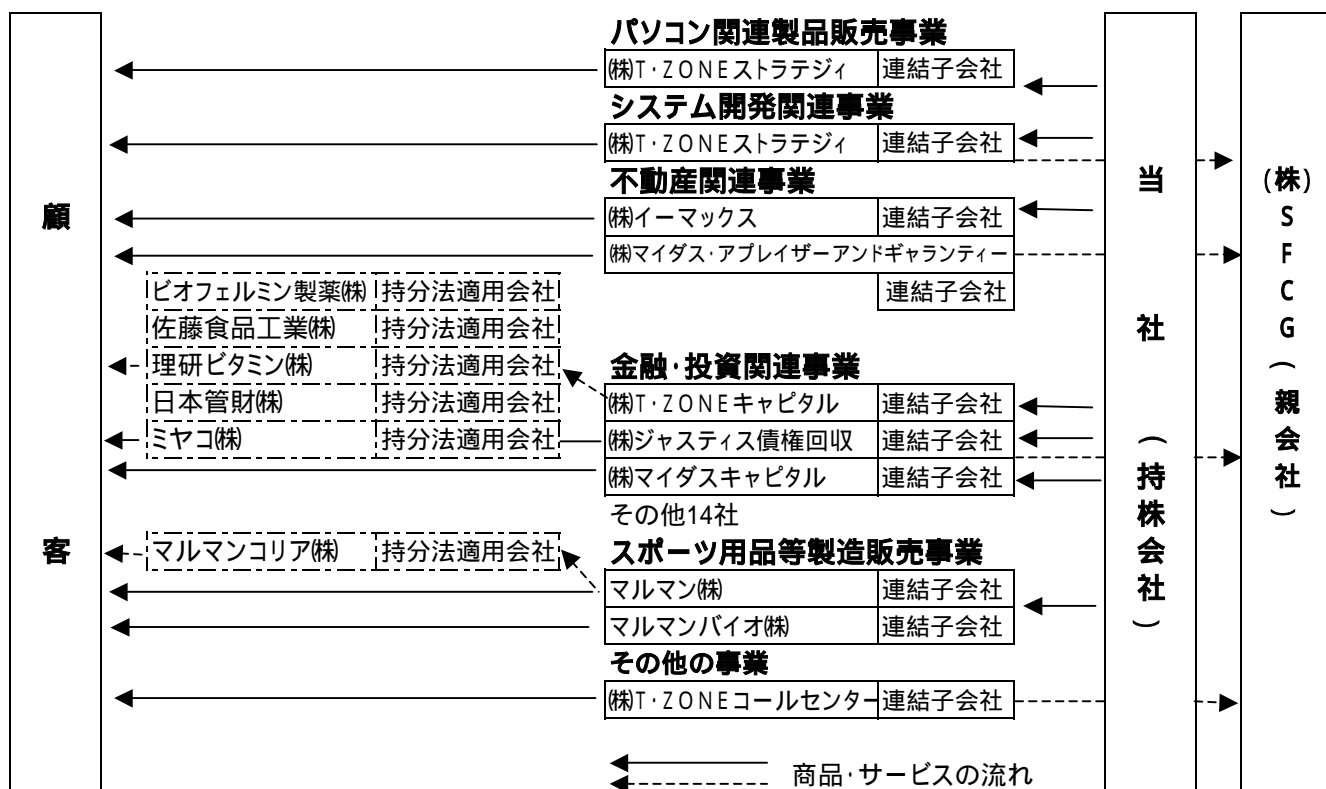
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団(当グループ)は、当社(株)T・ZONEホールディングスと子会社20社及び関連会社8社で構成されており、持株会社である当社を中心に、パソコンパーツ販売を中心とするパソコン関連製品販売事業、システムネットワークの開発を中心とするシステム開発関連事業、不動産の売買仲介、鑑定評価を中心とする不動産関連事業、優良企業への投資、金融卸・商業手形再割引・総合リース業を中心とする金融・投資関連事業、ゴルフ用品・ヘルスケア用品の販売を中心とするスポーツ用品等製造販売事業、販売促進を電話にて行うその他事業、等を当社企業グループにおける中心事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- [パソコン関連製品販売事業] 子会社1社  
当事業においては、連結子会社(株)T・ZONEストラテジにおいてパソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売を行っております。
- [システム開発関連事業] 子会社1社  
当事業においては、連結子会社(株)T・ZONEストラテジにおいてコンピューターの法人向け販売、ネットワークの構築をはじめとするソリューション・ビジネス及びサポート・サービス、ソフトウェアの開発等を行っております。
- [不動産関連事業] 子会社2社  
当事業においては、連結子会社(株)イーマックスにおいて不動産の売買仲介等を、また連結子会社(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーにおいて物件調査、評価査定・鑑定及び賃貸保証業務を行っております。
- [金融・投資関連事業] 子会社13社、関連会社7社  
当事業においては、連結子会社(株)T・ZONEキャピタルにおいて安定した収益を上げることを目的に優良企業への投資を行っております。また、連結子会社(株)ジャスティス債権回収において債権回収を中心とした企業再生・再建ビジネス、債権流動化におけるバックアップサービサービジネスを行っており、連結子会社(株)マイダスキャピタルにおいては、金融卸・商業手形再割引等を行っております。
- [スポーツ用品等製造販売事業] 子会社2社、関連会社1社  
当事業においては、連結子会社マルマン(株)においてゴルフ用品の製造・販売を行っております。また、連結子会社マルマンバイオ(株)においてヘルスケア用品の製造・販売を行っております。
- [その他事業] 子会社1社  
当事業においては、(株)T・ZONEコールセンターが、当下期より新たに連結子会社となり、販売促進を電話にて行う事業を行っております。



- (注) 1. 日本アプレイザー(株)は平成17年8月1日に(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーに社名を変更いたしました。
2. マルマン(株)は平成18年3月に会社分割し、マルマンバイオ(株)を新設いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、グループ各社が持株会社である当社との緊密な連携の下、それぞれの事業分野で独自性を生かした経営を行うことによって投下資本に対するリターンの最大化を達成し、以ってグループ各社の経営成績と密接に関連する当社の企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分における基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。当社を含めたグループの業績は継続的に実施している経営改革、グループ各社への経営指導が奏効し、対前期比大幅な増収増益となりましたが、当面、利益は社内に留保し、財務体質強化と事業への再投資に活用したいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、株主資本の改善度合い、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案して実施したいと考えております。早期の復配は当社にとりまして大きな経営目標でありますので、株主の皆様のご期待に添えるよう鋭意努力する所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、事業の多角的な展開を推進いたします。具体的には、優良企業への投資や企業買収を行い、グループ各社間の相互補完効果を追及しつつ当社グループ全体の経営基盤の拡充を図ってまいります。投資方針としましては、引き続き、経営不振・破綻状態にある企業の再生や、長期にわたる投資にふさわしいと判断する企業への直接投資を原則としつつ、その他としてベンチャーキャピタルや未公開企業への投資も行っていきます。

グループ各社との連携につきましては、株式公開、M&Aなどグループ各社が必要とする分野において経営指導を行います。また、資金調達に関しては、資本市場の積極的な活用を図ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが持株会社体制を敷いている目的は、グループ各社の経営の独自性を保ちながら、グループ全体としての企業価値を向上させるために、投資・M&A・事業再編等を機動的に行うこと、及びグループ全体の統一的な経営戦略を遂行することにあります。

この目的を達成する上で、当社は、法務・財務等の管理部門及びグループ各社が携わる事業経営において豊富な知識・経験を有する人材の確保が急務であると考え、今期積極的な人材採用を行い現在プロフェッショナル集団となっております。引き続き、新卒・中途社員の募集と入社後の研修体制の整備を強化し、良質な人材の確保に努めてまいります。

また、現在のM&A市場は活発で、高い価格での企業買収が横行しておりますが、当社は、明確な方針のない事業規模拡大の追及を行うことはせず、シナジー効果についても安易な見積りをせず、その企業の適正な価値を正しく評価した上で、本当のチャンスと見込まれた場合のみ企業買収を実行する所存であります。

### (5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

平成18年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権の 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社ケン・エンタープライズ	親会社	87.9 ( 77.4 )	なし
株式会社SFCG	親会社	77.4 ( 68.3 )	株式会社東京証券取引所 市場一部
株式会社メサイア・インベスト メント	親会社	68.3 ( 32.9 )	なし
株式会社ヴィーナスファンド・ ホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社 である場合における当該他の会社	32.9	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

株式会社ケン・エンタープライズ	議決権所有割合が最上位であり 87.9%を占めているため。
-----------------	-------------------------------

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は、株式会社ケン・エンタープライズであり、同社は間接所有を含めて当社の議決権の87.9%を保有しております。当社の親会社等4社を除く株式会社SFCGグループの子会社が、当社グループと位置付けられ、当社は、各社の統括・経営指導を行っております。当社と株式会社ケン・エンタープライズとは二名役員の兼務、株式会社SFCGとは一名役員の兼務を行っておりますが、両社共直接の取引はありません。

当社グループと株式会社SFCGとの取引は、同社のシステム開発と債権回収等の一部において業務受託があり、当連結会計年度における同社への売上高は4,697百万円であり連結売上高に占める割合は13.4%となっております。

また、当社の一部子会社において同社から5,600百万円の借入金があり、当連結会計年度の連結有利子負債に占める割合は16.2%となっております。

親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の急速な回復を背景に国内設備投資の回復や個人消費の改善の傾向が見られ、景気の長期拡大が明らかになってきました。

このような状況の中、当社グループでは、積極的に事業投資を行い(1)平成17年6月 佐藤食品工業(株) (2)平成17年7月 理研ビタミン(株) (3)平成17年9月 日本管財(株) (4)平成18年2月 ミヤコ(株)を持分法適用関連会社化するとともに、平成17年7月には連結子会社 マルマン(株)の大阪証券取引所 ヘラクレス市場への上場を果たしました。

以上により、当連結会計年度の当社グループの営業収益は、35,070百万円(前連結会計年度比38.0%増)となり、経常利益は、5,158百万円(前連結会計年度比103.3%増)、当期純利益は、6,779百万円(前連結会計年度比139.7%増)となりました。

当連結会計年度のセグメント別活動状況と売上高は次のとおりです。

#### [パソコン関連製品販売事業]

当事業においては、(株)T・ZONE戦略のDIY事業部がパソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売を行っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,639百万円(前連結会計年度比0.6%増)、営業利益は131百万円(前期比12.9%増)となりました。

#### [システム開発関連事業]

当事業においては、(株)T・ZONE戦略の戦略事業部がコンピューターの法人向け販売、ネットワークの構築をはじめとするソリューション・ビジネス及びサポート・サービス、ソフトウェアの開発等を行っており、継続的なシステム開発・保守の受注を受け、原価の見直し及び経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,278百万円(前連結会計年度比5.6%増)、営業利益は620百万円(前連結会計年度比42.5%増)となりました。

#### [不動産関連事業]

当事業においては、(株)イーマックスが不動産の売買、賃貸及びそれらの斡旋並びに不動産の管理、その他不動産に関する各種事業を行っております。また、(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーが不動産の物件調査、評価査定・鑑定及び賃貸保証業務を行っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、15,309百万円(前連結会計年度比54.7%増)、営業利益は1,706百万円(前連結会計年度比16.8%増)となりました。

#### [金融・投資関連事業]

当事業においては、(株)T・ZONEキャピタルが優良企業への投資を行っており、理研ビタミン(株)、ピオフェルミン製薬(株)、佐藤食品工業(株)、ミヤコ(株)の筆頭株主となっております。また、日本管財(株)、エステー化学(株)、(株)大田花きにおいても第2位の大株主となっております。また、(株)ジャスティス債権回収においては債権回収ビジネスをはじめ、企業再生・再建ビジネス、債権流動化におけるバックアップサービスビジネスを行っております。また、(株)マイダスキャピタルは、金融卸・商業手形再割引業・総合リース業を行っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、2,938百万円(前連結会計年度比153.3%増)、営業利益は1,411百万円(前連結会計年度比2088.2%増)となりました。

[スポーツ用品等製造販売事業]

当事業においては、マルマン(株)がゴルフ用品及びヘルスケア用品の販売を行っておりますが、ゴルフ用品では高反発規制に適合したクラブ「メタバイオ」の販売を開始するとともに、ナノ・テクノロジーを駆使したエクシムナノを発売致しました。

また、従来のヘルスケア部門を平成18年3月にマルマンバイオ(株)として分社化し、健康食品事業の拡大をしております。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,537百万円(前連結会計年度比24.8%増)、営業利益は1,176百万円(前連結会計年度比23.2%)となりました。

[その他事業]

当事業においては、平成17年10月より連結子会社となりました(株)T・ZONEコールセンターが電話による健康食品、保険、賃貸保証などの販売促進事業を行っております。

この結果、当下期の売上高は、348百万円、営業利益は103百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1,618百万円増加し、6,644百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は522百万円(前連結会計年度は3,325百万円の支出)となりました。これは主に営業投資有価証券、営業貸付金、棚卸資産の増加と商業手形の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は17,962百万円(前連結会計年度は1,623百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得、子会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は20,103百万円(前連結会計年度は3,172百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の増加と少数株主の払込による収入によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の経済の見通しは、国内においては全般的に回復基調を今後も維持するものと思われ、グループ各事業を取り巻く環境は徐々に好転していくものと予想されます。

このような状況下で、通期の連結業績につきましては、売上高39,000百万円、経常利益6,200百万円、当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

連結財務諸表等  
連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (マイナスは )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	( 53,968 )	95.0	( 46,968 )	51.9	( 6,999 )
1. 現金及び預金	5,136		7,009		1,873
2. 商業手形	6,765		7,598		833
3. 受取手形及び売掛金	3,990		4,440		449
4. 営業貸付金	6,362		7,920		1,558
5. 買取債権	518		465		52
6. 営業投資有価証券	21,419		7,700		13,718
7. たな卸資産	7,598		10,299		2,701
8. 前渡金	328		-		328
9. 繰延税金資産	1,658		1,115		542
10. その他	296		511		214
貸倒引当金	106		93		13
固定資産	( 2,749 )	4.9	( 43,479 )	48.0	( 40,729 )
1. 有形固定資産	( 1,208 )	2.1	( 1,036 )	1.1	( 171 )
(1) 建物及び構築物	313		251		62
(2) 機械装置及び運搬具	16		-		16
(3) 土地	770		586		184
(4) その他	107		199		91
2. 無形固定資産	( 477 )	0.9	( 321 )	0.4	( 156 )
(1) 商標権	175		142		32
(2) 連結調整勘定	207		108		98
(3) その他	93		69		24
3. 投資その他の資産	( 1,063 )	1.9	( 42,120 )	46.5	( 41,057 )
(1) 投資有価証券	253		40,712		40,458
(2) 出資金	1		-		1
(3) 差入敷金及び保証金	152		-		152
(4) 預け金	-		664		664
(5) 繰延税金資産	140		84		55
(6) その他	850		1,068		217
貸倒引当金	334		408		73
繰延資産	( 71 )	0.1	( 69 )	0.1	( 2 )
新株発行費	71		69		2
資産合計	56,789	100.0	90,516	100.0	33,727

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (マイナスは )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	( 22,454 )	39.6	( 30,558 )	33.8	( 8,103 )
1. 支払手形及び買掛金	2,794		2,227		567
2. 短期借入金	16,413		25,412		8,998
3. 未払金	419		707		287
4. 未払法人税等	355		619		264
5. 債務保証損失引当金	-		22		22
6. 繰延税金負債	2,070		924		1,145
7. その他	401		645		243
固定負債	( 6,441 )	11.3	( 12,106 )	13.4	( 5,665 )
1. 長期借入金	5,703		9,223		3,520
2. 製品保証引当金	31		21		9
3. 繰延税金負債	-		2,272		2,272
4. その他	706		588		117
負債合計	28,895	50.9	42,664	47.2	13,769
(少数株主持分)					
少数株主持分	5,640	9.9	17,504	19.3	11,864
(資本の部)					
資本金	6,109	10.8	6,109	6.7	-
資本剰余金	11,777	20.7	11,777	13.0	0
利益剰余金	2,381	4.2	9,184	10.1	6,802
その他有価証券評価差額金	2,008	3.5	3,235	3.6	1,227
為替調整勘定	-	-	83	0.1	83
自己株式	23	0.0	43	0.0	20
資本合計	22,253	39.2	30,347	33.5	8,093
負債、少数株主持分及び資本合計	56,789	100.0	90,516	100.0	33,727

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 (マイナスは )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	金 額
売上高	( 25,418 )	100.0	( 35,070 )	100.0	( 9,651 )
売上原価	( 17,815 )	70.1	( 24,305 )	69.3	( 6,490 )
売上総利益	7,603	29.9	10,764	30.7	3,161
販売費及び一般管理費	4,779	18.8	5,952	17.0	1,173
営業利益	2,824	11.1	4,812	13.7	1,987
営業外収益	( 65 )	0.2	( 790 )	2.3	( 725 )
1. 受取利息	15		0		14
2. 受取配当金	0		0		0
3. 受入利益金	-		44		44
4. 為替差益	10		-		10
5. 持分法による投資利益	-		683		683
6. 雑収入	39		62		23
営業外費用	( 352 )	1.3	( 444 )	1.3	( 92 )
1. 支払利息	245		274		28
2. 支払手数料	-		59		59
3. 証券代行手数料	43		18		25
4. 新株発行費償却	23		30		7
5. 雑損失	40		62		23
経常利益	2,537	10.0	5,158	14.7	2,620
特別利益	( 158 )	0.6	( 3,723 )	10.6	( 3,564 )
1. 固定資産売却益	-		163		163
2. 償却債権取立益	-		40		40
3. 関係会社株式売却益	127		3,218		3,090
4. 持分変動利益	-		214		214
5. 匿名組合投資利益	30		86		30
6. その他	0		-		0
特別損失	( 427 )	1.7	( 119 )	0.3	( 308 )
1. 前期損益修正損	3		1		1
2. 固定資産処分損	16		55		39
3. 貸倒損失	386		-		386
4. 持分変動損失	21		-		21
5. 債権流動化費用	-		62		62
6. その他	-		0		0
税金等調整前当期純利益	2,267	8.9	8,761	25.0	6,493
法人税、住民税及び事業税	457	1.8	966	2.8	508
法人税等調整額	1,023	4.0	610	1.7	1,634
少数株主利益	5	0.0	405	1.2	399
当期純利益	2,827	11.1	6,779	19.3	3,951

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,692		11,777
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	2,925		-	
2. 株式交換による資本剰余金の増加高	4,452		-	
3. 社債の転換による資本剰余金の増加高	706		-	
4. 自己株式処分差益	0	8,084	0	0
資本剰余金期末残高		11,777		11,777
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		445		2,381
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	2,827		6,779	
2. 新規持分法適用会社の増加に伴う増加高	-	2,827	23	6,802
利益剰余金期末残高		2,381		9,184

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,267	8,761
減価償却費		130	141
貸倒引当金の増加額		59	60
製品保証引当金の減少額		-	9
債務保証損失引当金の増加額		-	22
受取利息及び受取配当金		15	0
支払利息		245	274
持分法による投資利益		-	683
貸倒損失		386	-
関係会社株式売却益		127	3,218
持分変動益		-	214
固定資産処分損		16	55
固定資産売却益		-	163
商業手形の減少額		-	1,711
売上債権の増加額		620	518
棚卸資産の減少額(増加額)		2,329	2,342
仕入債務の増加額(減少額)		464	567
営業貸付金の増加額		1,968	1,558
営業投資有価証券の増加額		5,500	1,983
未払金の増加額		-	259
その他		511	311
小 計		2,843	337
利息及び配当金の受取額		15	97
利息の支払額		248	289
法人税等の支払額		249	668
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,325	522
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払込による支出		90	305
定期預金の払戻による収入		49	50
有形固定資産の取得による支出		111	132
有形固定資産の売却による収入		0	370
無形固定資産の取得による支出		6	14
無形固定資産の売却による収入		0	-
投資有価証券の取得による支出		-	21,537
投資有価証券の売却による収入		-	296
子会社株式の取得による支出		20	-
子会社株式の売却による収入		-	3,666
出資金の出資による支出		44	-
保証金の差入による支出		38	152
保証金の返還による収入		136	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		47	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1,811	-
その他		15	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,623	17,962

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		12,085	43,089
短期借入金の返済による支出		15,693	35,136
長期借入による収入		2,641	4,000
長期借入金の返済による支出		3,575	2,463
新株式の発行による収入		5,826	-
少数株主の払込による収入		1,906	10,759
少数株主への配当金の支払		-	126
自己株式の処分による収入		0	-
自己株式の取得による支出		15	20
その他		1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,172	20,103
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
. 現金及び現金同等物の増加額		1,470	1,618
. 現金及び現金同等物期首残高		3,556	5,026
. 現金及び現金同等物の期末残高		5,026	6,644



期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社	<p>主要な非連結子会社等            (株)バックオフィスサービス            持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>T・ZONE VIファンド投資事業組合については、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>主要な非連結子会社等            (株)T・ZONEバックオフィスサービス            同左</p> <p>T・ZONE VCファンド投資事業有限責任組合およびT・ZONE VIファンド投資事業組合等については、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>7月31日・・・(株)ジャスティス債権回収            (株)イーマックス            (株)マイダスキャピタル</p> <p>9月30日・・・マルマン(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>7月31日・・・(株)ジャスティス債権回収            (株)イーマックス            (株)マイダスキャピタル            (株)T・ZONEコールセンター</p> <p>9月30日・・・マルマン(株)            マルマンバイオ(株)            同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>a) 商品            (株)T・ZONE戦略イ・・・            移動平均法による原価法            マルマン(株)・総平均法による原価法</p> <p>b) 販売用不動産            (株)イーマックス・・・            個別法による原価法</p> <p>c) 製品・原材料            マルマン(株)・総平均法による原価法</p> <p>d) 仕掛品            (株)T・ZONE戦略イ・・・            個別法による原価法            マルマン(株)・総平均法による原価法</p> <p>e) 仕掛不動産            (株)イーマックス・・・            個別法による原価法</p> <p>有価証券</p> <p>a) 関連会社株式(営業投資有価証券を含む)            持分法            営業投資有価証券に係る持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上することとしております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a) 商品            (株)T・ZONE戦略イ・・・            移動平均法による原価法            マルマン(株)、マルマンバイオ(株)・・・            総平均法による原価法</p> <p>b) 販売用不動産            (株)イーマックス・・・            個別法による原価法</p> <p>c) 製品・原材料            マルマン(株)・・・ 総平均法による原価法</p> <p>d) 仕掛品            (株)T・ZONE戦略イ・・・            個別法による原価法            マルマン(株)・・・ 総平均法による原価法</p> <p>e) 仕掛不動産            (株)イーマックス・・・            個別法による原価法</p> <p>有価証券</p> <p>a)</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物 5～47年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物 3～47年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 3年間で每期均等額以上を償却する方法によっております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(損失処理)について、連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、明らかに短期借入金と同様と認められるもの以外の当座借越は、負の現金同等物として扱っております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は有りません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来「営業出資金」に計上していた当該組合に係る出資金については、当連結会計年度より「営業投資有価証券」に計上しております。なお、当連結会計年度の当該「営業出資金」は1,475百万円であります。</li> <li>「長期未収入金」については、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「長期未収入金」は0百万円であります。</li> <li>「製品保証引当金」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における固定負債の「その他」に含まれている「製品保証引当金」の金額は、45百万円であります。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「為替差益」については、連結損益計算書において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を越えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」は4百万円であります。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「流動負債その他の増減額」については、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「流動負債その他の増減額」は、77百万円であります。</li> <li>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息」は8百万円であります。</li> <li>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、「営業出資金」に計上していた当該組合に係る出資金については、当該連結年度より「営業投資有価証券」に計上しております。従って営業活動によるキャッシュ・フローの「営業出資金の増加額」については、当連結会計年度より「営業投資有価証券の増加額」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「営業出金の増加額」は、955百万円であります。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「機械装置及び運搬具」は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「機械装置及び運搬具」は、31百万円であります。</li> <li>「出資金」は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「出資金」は、1百万円であります。</li> <li>「差入敷金及び保証金」は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「差入敷金及び保証金」は、263百万円であります。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「固定資産売却益」については、連結損益計算書において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は0百万円であります。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>営業キャッシュ・フローの「製品保証引当金の減少額」については、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「製品保証引当金の増加額」は、31百万円であります。</li> <li>営業キャッシュ・フローの「固定資産売却益」については、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は、0百万円であります。</li> <li>営業キャッシュ・フローの「商業手形の減少額」については、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増加額」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「商業手形の減少額」は、342百万円であります。</li> <li>営業キャッシュ・フローの「未払金の増加額」については、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「未払金の増加額」は、82百万円であります。</li> </ol>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>5. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より投資事業を営む連結子会社が保有する関連会社株式を「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>それに従い、関連会社株式の取得による支出を前連結会計年度では営業キャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増加額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に変更いたしました。なお、前連結会計年度の「営業投資有価証券の増加額」に含まれている関連会社株式の取得による支出は、197百万円であります。</p> <p>6. 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」は、内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に変更いたしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」に含まれている「子会社株式の取得による支出」は、140百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>1. 関連会社株式</p> <p>従来、投資事業を営む連結子会社が保有する関連会社株式を、「営業投資有価証券」として流動資産に計上しておりましたが当連結会計年度より「投資有価証券」として、また、従来、当該関連会社への持分法適用に関する損益については「売上高」に含めておりましたが、同じく当連結会計年度から営業外損益として計上しております。変更事由としては関連損益が増加しつつある中、保存期間も長期にわたっていることから、投資残高とその関連損益を明瞭に表示するために表示区分を変更しました。当該処理により流動資産は40,257百万円減少し、同額固定資産が増加しております。又、営業利益が683百万円減少しますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響がありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 244 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 279 百万円 その他 1 百万円
2. 担保資産	2. 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
商業手形 4,356 百万円	預金 305 百万円
営業貸付金 575 百万円	商業手形 6,116 百万円
営業投資有価証券 8,145 百万円	営業貸付金 1,666 百万円
たな卸資産 5,258 百万円	営業投資有価証券 6,186 百万円
計 18,335 百万円	たな卸資産 5,921 百万円
	建物及び構築物 137 百万円
	土地 167 百万円
	有形固定資産「その他」 2 百万円
	投資有価証券 14,586 百万円
	計 35,090 百万円
(2) 担保資産に対する債務	(2) 担保資産に対する債務
短期借入金 7,374 百万円	短期借入金 17,209 百万円
長期借入金 3,980 百万円	長期借入金 8,919 百万円
計 11,355 百万円	計 26,128 百万円
また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に4,356百万円含まれております。 さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「その他」に211百万円が留保されております。	また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に5,569百万円含まれております。 さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「預け金」に621百万円が留保されております。
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 94 百万円	投資有価証券(株式) 39,486 百万円
営業投資有価証券(株式) 4,383 百万円	投資有価証券(その他) 1,105 百万円
4. 自己株式の保有数	4. 自己株式の保有数
普通株式 10,703 株	普通株式 15,672 株
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 33,137,822株であります。	なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 33,137,822株であります。
	5. 偶発債務
	連帯保証債務
	賃貸保証事業に係る保証極度限度額であります。
	保証極度限度額 5,886 百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,437 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">890 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">438 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">248 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">63 百万円</p>	給与手当	1,437 百万円	販売促進費	890 百万円	支払手数料	438 百万円	賃借料	248 百万円	減価償却費	60 百万円	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	有形固定資産その他	3 百万円	商標権	1 百万円	無形固定資産その他	9 百万円	計	16 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,643 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">878 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">886 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">60 百万円</p>	給与手当	1,643 百万円	販売促進費	878 百万円	支払手数料	886 百万円	減価償却費	64 百万円	建物及び構築物	16 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円	有形固定資産その他	8 百万円	無形固定資産その他	28 百万円	計	55 百万円
給与手当	1,437 百万円																																								
販売促進費	890 百万円																																								
支払手数料	438 百万円																																								
賃借料	248 百万円																																								
減価償却費	60 百万円																																								
建物及び構築物	0 百万円																																								
機械装置及び運搬具	0 百万円																																								
有形固定資産その他	3 百万円																																								
商標権	1 百万円																																								
無形固定資産その他	9 百万円																																								
計	16 百万円																																								
給与手当	1,643 百万円																																								
販売促進費	878 百万円																																								
支払手数料	886 百万円																																								
減価償却費	64 百万円																																								
建物及び構築物	16 百万円																																								
機械装置及び運搬具	1 百万円																																								
有形固定資産その他	8 百万円																																								
無形固定資産その他	28 百万円																																								
計	55 百万円																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,026 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,136 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110 百万円	現金及び現金同等物	5,026 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,009 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">365 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,644 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,009 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	365 百万円	現金及び現金同等物	6,644 百万円												
現金及び預金勘定	5,136 百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110 百万円																								
現金及び現金同等物	5,026 百万円																								
現金及び預金勘定	7,009 百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	365 百万円																								
現金及び現金同等物	6,644 百万円																								
<p>2. 株式の売却により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の売却により(株)ジェイ・ノードが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ジェイ・ノード株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">536 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">671 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・ノード株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・ノード株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ジェイ・ノード株式による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	536 百万円	固定資産	9 百万円	流動負債	671 百万円	固定負債	2 百万円	少数株主持分	- 百万円	株式売却益	127 百万円	(株)ジェイ・ノード株式の売却価額	0 百万円	(株)ジェイ・ノード株式の現金及び現金同等物	47 百万円	(株)ジェイ・ノード株式による支出	47 百万円	2.						
流動資産	536 百万円																								
固定資産	9 百万円																								
流動負債	671 百万円																								
固定負債	2 百万円																								
少数株主持分	- 百万円																								
株式売却益	127 百万円																								
(株)ジェイ・ノード株式の売却価額	0 百万円																								
(株)ジェイ・ノード株式の現金及び現金同等物	47 百万円																								
(株)ジェイ・ノード株式による支出	47 百万円																								
<p>3. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式交換により新たに(株)イーマックス及び(株)イーマックスの子会社である(株)ウチダハウスを連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,816 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">574 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,391 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,803 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,770 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,574 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)ウチダハウスは、平成16年8月2日付で(株)イーマックスと合併しております。</p> <p>(2) 株式交換により新たに(株)マイダスキャピタルを連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">485 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,636 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,130 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,870 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	9,816 百万円	固定資産	574 百万円	資産合計	10,391 百万円	流動負債	4,803 百万円	固定負債	2,770 百万円	負債合計	7,574 百万円	流動資産	14,150 百万円	固定資産	485 百万円	資産合計	14,636 百万円	流動負債	7,130 百万円	固定負債	5,870 百万円	負債合計	13,000 百万円	3.
流動資産	9,816 百万円																								
固定資産	574 百万円																								
資産合計	10,391 百万円																								
流動負債	4,803 百万円																								
固定負債	2,770 百万円																								
負債合計	7,574 百万円																								
流動資産	14,150 百万円																								
固定資産	485 百万円																								
資産合計	14,636 百万円																								
流動負債	7,130 百万円																								
固定負債	5,870 百万円																								
負債合計	13,000 百万円																								
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">707 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">706 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,400 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式交換による資本準備金の増加額 当連結会計年度に(株)イーマックス及び(株)マイダスキャピタルと株式交換を行ったことにより増加した資本準備金は4,452百万円であります。</p>	新株予約権の行使による 資本金増加額	707 百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	706 百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,400 百万円	4.																		
新株予約権の行使による 資本金増加額	707 百万円																								
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	706 百万円																								
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,400 百万円																								

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	パソコン関連 製品販売事業	システム開発 関連事業	不動産 関連事業	金融・投資 関連事業	スポーツ用品等 製造販売事業	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,616	3,104	9,896	1,160	7,640	25,418	-	25,418
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	33	5	-	0	45	(45)	-
計	3,622	3,137	9,902	1,160	7,640	25,464	(45)	25,418
営業費用	3,506	2,702	8,441	1,095	6,684	22,430	163	22,594
営業利益	116	435	1,461	64	955	3,033	(209)	2,824
・資産、減価償却費及び 資本的支出								
(1) 資産	1,294	1,739	9,046	37,573	4,756	54,411	2,378	56,789
(2) 減価償却費	25	25	11	7	57	126	4	130
(3) 資本的支出	13	5	9	15	67	111	9	120

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) パソコン関連製品販売事業……………パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(2) システム開発関連事業……………システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(3) 不動産関連事業……………不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業

(4) 金融・投資関連事業……………投資事業、債権回収・企業再生事業、  
卸金融・商業手形再割引事業

(5) スポーツ用品等製造販売事業……………ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、211百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,986百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

## 追加情報

(事業区分の減少)

アミューズメントコンテンツ関連事業における(株)ジェイ・ノードは、平成16年4月30日をもって全株式を売却しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	パソコン 関連製品 販売事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連 事業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,639	3,278	15,309	2,938	9,537	348	35,052	17	35,070
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	191	18	-	0	46	289	(289)	-
計	3,672	3,470	15,327	2,938	9,538	394	35,341	(271)	35,070
営業費用	3,541	2,849	13,621	1,526	8,361	291	30,191	66	30,258
営業利益	131	620	1,706	1,411	1,176	103	5,150	(338)	4,812
資産、減価償却費及び 資本的支出									
(1) 資産	1,426	1,663	11,807	66,520	5,856	270	87,545	2,971	90,516
(2) 減価償却費	11	6	14	3	71	0	108	33	141
(3) 資本的支出	4	0	11	21	117	32	189	(42)	146

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) パソコン関連製品販売事業…………… パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2) システム開発関連事業…………… システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3) 不動産関連事業…………… 不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業
- (4) 金融・投資関連事業…………… 投資事業、債権回収・企業再生事業、  
卸金融・商業手形再割引事業
- (5) スポーツ用品等製造販売事業…………… ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6) その他事業…………… 販売促進を電話にて行うコールセンター事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、287百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,879百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

#### 追加情報

(事業区分の新設)

その他事業の新設

その他事業は、(株)T・ZONEコールセンターが行っている事業であります。

#### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)SFCG	東京都中央区	79,149	金融業	(被所有) 直接 9.0% 間接 68.2%	-	-	株式交換(注)	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (株)マイダスカピタル及び(株)イーマックスの株式交換によるものであり、同取引は第三者による株式交換比率算定に基づいております。株式交換の内容は次のとおりであります。

会社名	当社株式発行数	株式交換対象会社株式取得株式数
(株)マイダスカピタル	487,200 株	20,000 株
(株)イーマックス	906,173 株	12,763 株

- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等  
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等  
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

## (税効果会計)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,217 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">235 百万円</td></tr> <tr><td>営業権償却否認</td><td style="text-align: right;">62 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,646 百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,847 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,798 百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,081 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,070 百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>272 百万円</b></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,658 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">140 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,070 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">64.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5 %</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>24.9 %</b></td></tr> </table>	繰越欠損金	6,217 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	235 百万円	営業権償却否認	62 百万円	投資有価証券評価損否認	25 百万円	未払事業税	69 百万円	その他	36 百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>6,646 百万円</b>	評価性引当額	4,847 百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,798 百万円</b>	その他有価証券評価差額金	2,081 百万円	その他	11 百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,070 百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>272 百万円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	1,658 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	140 百万円	流動負債 - 繰延税金負債	2,070 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		評価性引当額の減少	64.1 %	その他	1.5 %	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>24.9 %</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,289 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">219 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">101 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,691 百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,491 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,200 百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,175 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,197 百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,997 百万円</b></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,115 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">924 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,272 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">22.2 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>18.0 %</b></td></tr> </table>	繰越欠損金	3,289 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	219 百万円	棚卸資産評価損否認	11 百万円	投資有価証券評価損否認	22 百万円	未払事業税	101 百万円	その他	46 百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,691 百万円</b>	評価性引当額	2,491 百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,200 百万円</b>	その他有価証券評価差額金	3,175 百万円	その他	22 百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,197 百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,997 百万円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	1,115 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	84 百万円	流動負債 - 繰延税金負債	924 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	2,272 百万円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		評価性引当額の減少	22.2 %	その他	0.5 %	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>18.0 %</b>
繰越欠損金	6,217 百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	235 百万円																																																																																								
営業権償却否認	62 百万円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	25 百万円																																																																																								
未払事業税	69 百万円																																																																																								
その他	36 百万円																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>6,646 百万円</b>																																																																																								
評価性引当額	4,847 百万円																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,798 百万円</b>																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,081 百万円																																																																																								
その他	11 百万円																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,070 百万円</b>																																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>272 百万円</b>																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,658 百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	140 百万円																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	2,070 百万円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額の減少	64.1 %																																																																																								
その他	1.5 %																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>24.9 %</b>																																																																																								
繰越欠損金	3,289 百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	219 百万円																																																																																								
棚卸資産評価損否認	11 百万円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	22 百万円																																																																																								
未払事業税	101 百万円																																																																																								
その他	46 百万円																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,691 百万円</b>																																																																																								
評価性引当額	2,491 百万円																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,200 百万円</b>																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,175 百万円																																																																																								
その他	22 百万円																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,197 百万円</b>																																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,997 百万円</b>																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,115 百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	84 百万円																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	924 百万円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2,272 百万円																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額の減少	22.2 %																																																																																								
その他	0.5 %																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>18.0 %</b>																																																																																								

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
(1)株式	10,772	15,560	4,787	5,554	7,700	2,146
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	10,772	15,560	4,787	5,554	7,700	2,146
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
(1)株式	-	-	-	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	10,772	15,560	4,787	5,554	7,700	2,146

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	114	119

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	671.76 円	1株当たり純資産額	916.22 円
1株当たり当期純利益	92.48 円	1株当たり当期純利益	204.66 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.57 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,827	6,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(百万円)	2,827	6,779
期中平均株式数(千株)	30,576	33,124
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	1	-
うち社債発行差金(税額相当額控除後)	1	-
普通株式増加数(千株)	320	-
うち転換社債型新株予約権付社債	320	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

当社は、平成18年4月13日開催の取締役会で株式会社ティエルシイが発行する第三者割当の新株引受けを決議いたしました。

本新株引受けにより、当社は、株式会社ティエルシイの株式の50.08%を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。

株式会社ティエルシイは、植物採取原料を基にした自然素材の基礎化粧品の製造販売を主力事業としており、当社の子会社である、マルマンバイオ株式会社(健康食品・ヘルスケア事業)との親和力が強く、将来のシナジー効果が見込めます。

新株引受の内容は、下記の通りであります。

1. 発行する新株式数 普通株式 301株
2. 引受株式数 301株(新株式発行後総数の50.1%)
3. 引受価格 1株につき100,000円
4. 引受価額の総額 30,100,000円
5. 払込期日 平成18年4月19日

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
	生産高	生産高	
システム開発関連事業	137	1,225	787.9
スポーツ用品等製造販売事業	2,573	4,035	56.8
合 計	2,711	5,261	94.0

(注) 1. 上記金額は、製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
	受注高	受注高	
システム開発関連事業	216	1,528	606.9
不動産関連事業	106	93	12.8
合 計	323	1,622	402.0

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
	受注残高	受注残高	
システム開発関連事業	121	3	97.3
不動産関連事業	-	-	-
合 計	121	3	97.3

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
	販売高	販売高	
パソコン関連製品販売事業	3,616	3,639	0.6
システム開発関連事業	3,104	3,278	5.6
不動産関連事業	9,896	15,309	54.7
金融・投資関連事業	1,160	2,938	153.3
スポーツ用品等製造販売事業	7,640	9,537	24.8
その他事業	-	348	-
消去又は全社	-	17	-
合 計	25,418	35,070	38.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3. 当連結会計年度より、その他事業において株式会社T・ZONEコールセンターが連結子会社となっております。  
4. 最近の2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社SFCG	3,153	12.4	4,697	13.4